

資 料 提 供
滋賀労働局発表 令和8年9月11日(金) 14:00 解禁

担 当	職業安定部 職業安定課 課 長 北 川 文 博 地方職業指導官 保 木 貴 之 職業紹介第一係 久 保 光 電 話 077-526-8609
--------	--

高校新卒者の求人・求職状況（令和8年7月末現在）

－ 求職者数は平成12年度以降*最低値 －

滋賀労働局（局長 田代 良文）では、令和9年3月新規高等学校卒業予定者について、令和8年7月末現在の求人・求職状況を取りまとめました。対象は、学校（定時制・特別支援学校・通信制含む）やハローワークからの職業紹介を希望した生徒です。

ポイント

新規高等学校卒業予定者対象求人等の状況

○求人数 4,947人で前年同期と比べて6.0%減少。

（平成12年度以降*4番目の高水準）

○求職者数 1,776人で前年同期と比べて4.5%減少。

（平成12年度以降*最低値）

○求人倍率 2.79倍で前年同期と比べて0.04ポイント低下。

（平成12年度以降*3番目の高水準）

*滋賀労働局では、平成12年度から7月末における求人・求職状況の取りまとめを行っています。

1. 新規高等学校卒業予定者の求人・求職の状況

【求人】

- ・令和9年3月高等学校卒業予定者対象の求人数は4,947人となり、前年同期の5,265人と比べ318人(6.0%)減少しましたが、平成13年3月卒(平成12年度)以降、過去4番目の高水準となりました。
- ・産業別では、求人数全体の51.3%を占める製造業で2,539人となり、前年同期と比べ93人(3.8%)増加した他、求人数全体で2番目に高い割合(12.4%)を占める建設業では前年同期と比べ612人(12.4%)増加しました。
- 一方で、運輸業、郵便業では、前年同期と比べ76人(24.3%)減少した他、宿泊業、飲食サービス業では、前年同期と比べ307人(62.8%)減少しました。

【求職】

- ・求職者数は1,776人で、前年同期の1,859人と比べ4.5%減少しました。これは、統計を開始した平成13年3月卒(平成12年度)以降、最低値となります。

【求人倍率】

- ・求人倍率は2.79倍で、前年の2.83倍と比べ0.04ポイント低下し、平成13年3月卒(平成12年度)以降、3番目に高い数値となっており、過去最高値である前年に引き続き、高い数値で推移しています。

2. 滋賀労働局における新規学校卒業予定者への支援

○ハローワークによる求人開拓の実施

○就職支援ナビゲーターが学校と連携して、就職希望者に対する個別の就職支援の実施

○高等学校に対して、高卒就職情報WEB提供サービスによる高卒求人票の公開(7月1日から)

○滋賀県、滋賀県教育委員会などと連携して高校就職相談会を開催予定(11月に開催予定)

(参考)

新規高等学校卒業予定者の採用選考日程

- ・ハローワークでの求人受付 : 6月1日以降
- ・事業所から学校への求人提出・学校での公開 : 7月1日以降
- ・学校から事業所への推薦開始 : 9月5日以降
- ・事業所での選考・内定開始 : 9月16日以降

新規高等学校卒業者の求人・求職の状況

滋賀労働局職業安定部

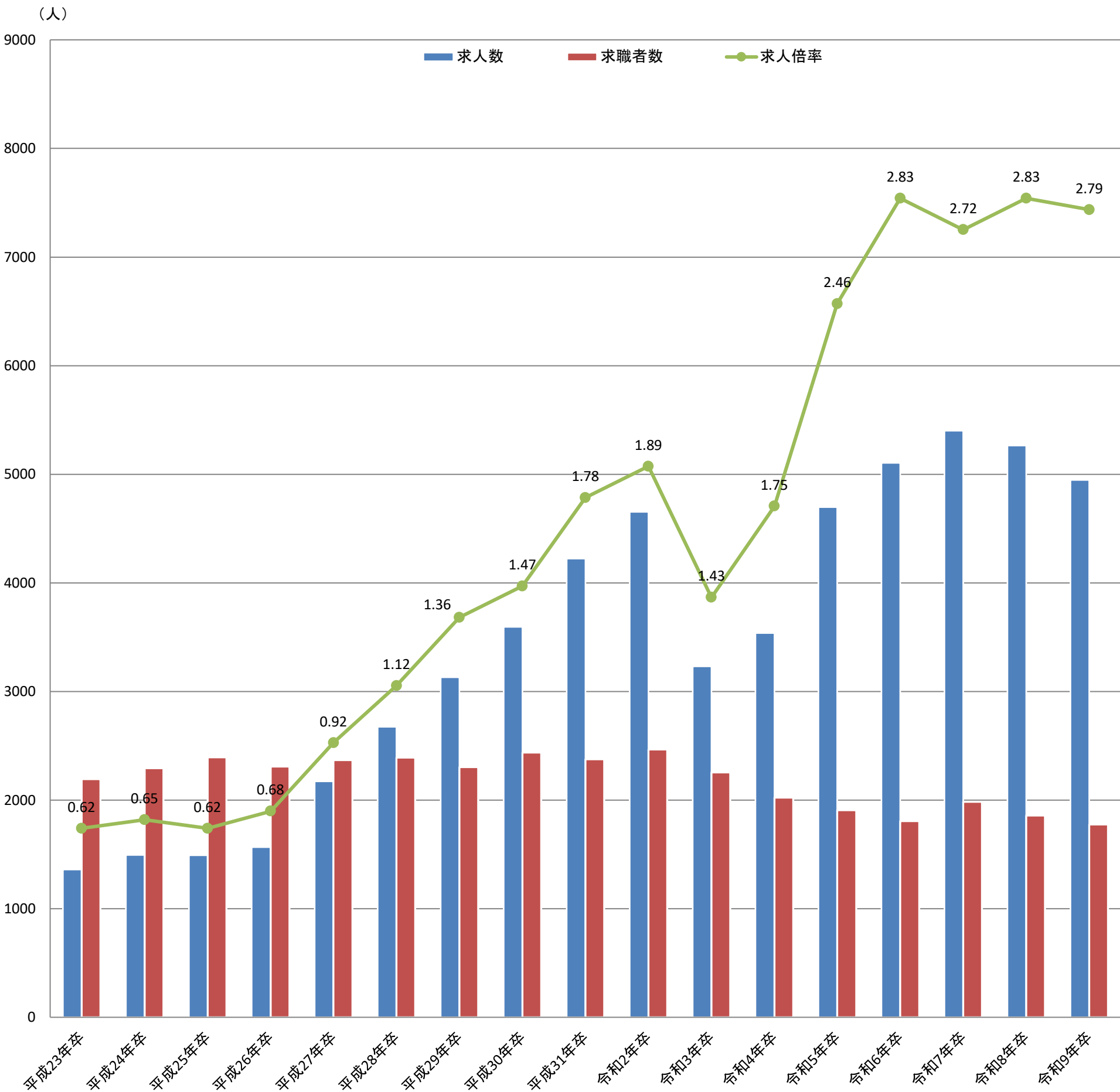
令和8年7月末現在

	① 求 人 数 (人)			② 就職希望者数 (人)			⑤ 求人倍率 (倍)		
	令和8年度	令和7年度	前年比(%)	令和8年度	令和7年度	前年比(%)	令和8年度	令和7年度	前年比(p)
高校(計)	4,947	5,265	▲ 6.0	1,776	1,859	▲ 4.5	2.79	2.83	▲ 0.04p
男				1,065	1,104	▲ 3.5			
女				711	755	▲ 5.8			

(注)②就職希望者数は、学校又は安定所の紹介を希望する者を計上しています。

 営・縁故就職・公務員への応募等学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

新規高等学校卒業者の求人・求職・求人倍率の推移(7月末・滋賀県)



新規高等学校卒業者の職業紹介状況推移

滋賀労働局職業安定部

※各年 7 月末現在

項目 卒業年月	高 等 学 校 卒 業 者					参考
	求人数		求職者数		求人倍率	最終 就職率
		前年比		前年比		
	(人)	(%)	(人)	(%)	(倍)	(%)
平成23年3月卒	1,361	▲ 5.6	2,193	▲ 0.2	0.62	98.0
平成24年3月卒	1,494	9.8	2,293	4.6	0.65	97.2
平成25年3月卒	1,491	▲ 0.2	2,393	4.4	0.62	98.8
平成26年3月卒	1,568	5.2	2,308	▲ 3.6	0.68	99.3
平成27年3月卒	2,172	38.5	2,369	2.6	0.92	99.2
平成28年3月卒	2,676	23.2	2,391	0.9	1.12	99.6
平成29年3月卒	3,131	17.0	2,305	▲ 3.6	1.36	99.5
平成30年3月卒	3,594	14.8	2,437	5.7	1.47	99.4
平成31年3月卒	4,223	17.5	2,377	▲ 2.5	1.78	99.4
令和2年3月卒	4,653	10.2	2,466	3.7	1.89	99.4
令和3年3月卒	3,232	▲ 30.5	2,255	▲ 8.6	1.43	99.7
令和4年3月卒	3,537	9.4	2,023	▲ 10.3	1.75	98.7
令和5年3月卒	4,698	32.8	1,908	▲ 5.7	2.46	99.4
令和6年3月卒	5,106	8.7	1,807	▲ 5.3	2.83	99.5
令和7年3月卒	5,402	5.8	1,984	▲ 5.3	2.72	99.6
令和8年3月卒	5,265	▲ 2.5	1,859	▲ 6.3	2.83	98.5
令和9年3月卒	4,947	▲ 6.0	1,776	▲ 4.5	2.79	

(注) 最終就職率は翌年度の6月末現在

産業別・職業別・規模別求人受理状況(高校)			
滋賀(25)			
令和8年7月末現在			
産業・職業・規模	項 目	令和9年3月卒 合計 (人)	令和8年3月卒 合計 (人)
			対前年比 (%)
産 業 別	A, B 農, 林, 漁 業 (01～04)	12	23
	C 鉱 業, 採 石 業, 砂 利 採 取 業 (05)	1	3
	D 建 設 業 (06～08)	612	577
	E 製 造 業 (09～32)	2,539	2,446
	09 食 料 品 製 造 業	135	130
	10 飲 料・たばこ・飼 料 製 造 業	6	9
	11 繊 維 工 業	131	129
	12 木 材・木 製 品 製 造 業(家具を除く)	21	24
	13 家 具・装 備 品 製 造 業	24	22
	14 パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	83	78
	15 印 刷・同 関 連 業	62	59
	16 化 学 工 業	125	148
	17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	0	0
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	293	249
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	80	45
	21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	151	178
	22 鉄 鋼 業	50	48
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	56	41
	24 金 属 製 品 製 造 業	232	198
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	209	235
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	117	141
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	75	69
	28 電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路 製 造 業	191	152
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	185	186
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	7	9
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	297	284
	20.32 そ の 他 の 製 造 業	9	12
	F 電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業 (33～36)	4	2
	G 情 報 通 信 業 (37～41)	1	3
	H 運 輸 業, 郵 便 業 (42～49)	237	313
	I 卸 売 業, 小 売 業 (50～61)	580	569
	50～55 卸 売 業	100	116
	56～61 小 売 業	480	453
	J 金 融 業, 保 険 業 (62～67)	25	26
	K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業 (68～70)	53	48
	L 学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業 (71～74)	59	47
	M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75～77)	182	489
	(76,77 飲 食 サ ー ビ ス 業)	114	383
	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娛 楽 業 (78～80)	191	227
	O 教 育, 学 習 支 援 業 (81.82)	17	17
	P 医 療, 福 祉 (83～85)	287	337
	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86,87)	21	25
	R サ ー ビ ス 業(他に分類されないもの)(88～96)	121	106
	S, T 公 務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,	5	7
職 業 別	A, B 専 門・技 術、管 理	445	425
	C 事 務	219	197
	D 販 売	365	283
	E サ ー ビ ス	653	1,049
	H, I, J, K 技 能 工 等、採 掘、製 造、建 築 従 事 者	3,223	3,242
	(49～59) 製 造・製 作 従 事 者	2,543	2,475
	(64・67) 定 置 機 関・建 設 機 械 運 転	129	123
	(65・66・68～73) 採 掘・建 設・労 務 従 事 者	463	503
	(60～63) そ の 他	88	141
	F, G 上 記 以 外 の 職 業 従 事 者	42	69
	合 計	4,947	5,265
			△ 6.0
規 模 別	29人以下	1,333	1,639
	30～99人	1,389	1,372
	100～299人	1,344	1,410
	300～499人	405	421
	500～999人	218	208
	1, 000人以上	258	215
			20.0

※平成21年12月改正の「日本標準職業分類」に基づく区分